

科学研究費助成事業（基盤研究（S））公表用資料
〔平成30年度研究進捗評価用〕

平成27年度採択分
平成30年3月22日現在

長期不況の行動経済学的分析

Behavioral-Economic Analysis of Long-Run Stagnation

課題番号：15H05728

小野 善康 (ONO YOSHIYASU)

大阪大学・社会経済研究所・特任教授（常勤）



研究の概要 従来の経済学では不況を短期現象としてしか扱えず、現在多くの先進国を苦しめている長期不況を取り扱うことができない。また、それに基づいた経済政策も、思うような効果を上げていない。本研究では、マクロ経済動学の枠組みに金融資産保有選好や地位選好などの行動経済学的な人間行動を多面的に組み込み、長期不況のメカニズムを解明する新たな枠組みを確立する。また、それに基づき、長期不況に対処する経済政策や制度改革のあり方を示す。

研究分野：社会科学、経済学、理論経済学

キーワード：長期不況、資産効果、地位選好、行動経済学、経済実験、制度設計理論

1. 研究開始当初の背景 従来の経済学では、不況は短期的であり、生産性が低下したり、企業や労働組合の独占力や情報不足によって物価や賃金の調整が遅れたりして、一時的に生産が低下するから起こると考えられていた。しかし、日本をはじめ欧米各国で見られる長期停滞を短期の不況や生産性悪化だけで説明することは難しく、長期不況を解明できる新たな経済学が求められている。

2. 研究の目的 長期不況の解明と対処を考察するために、以下のテーマに取り組む。テーマ1) 金融資産保有の直接的選好、社会的地位選好などの行動経済学的仮説を取り入れた、長期不況を分析しうる新たなマクロ経済学の構築。テーマ2) 長期不況理論の基礎となる行動経済学的仮説のアンケート調査や経済実験による検証。テーマ3) 不況により生じる遊休資源を活用する制度設計。

3. 研究の方法 上述の行動経済学的仮説を、経済実験やアンケートなどの行動経済学的手法と計量経済学によって解明し、長期不況をもたらす要因となる人間行動を抽出する。つぎに、この分析結果に基づいて既存の動学マクロ経済理論を再構成し、長期不況が発生する可能性を探るとともに、金融財政政策や市場効率化などが総需要に及ぼす効果を分析する。さらに、メカニズム・デザイン、産業組織論、公共経済学などの研究手法を活用しながら、総需要不足をもたらす遊休資源を活用するための制度設計を試みる。

4. これまでの成果

テーマ1) 資産保有選好や地位選好を持つ家計行動を動学的一般均衡の枠組みに導入し、長期不況の特性を明らかにした。当該モデルを再構成し、ミクロ的基礎を持つ簡潔な有効需要分析を構築し、開放経済体系への拡張も試みた。以下、主な結果を列挙する。

①財政支出の景気刺激効果は、雇用の創出量に依存するが金額とは無関係であり、単なるばらまき政策では景気刺激効果はゼロである。②長期不況を引き起こす地位選好の特性を理論的に示し、それが現実的にも成り立つことを実証的に示した。③潜在生産力が低い段階では、生産力の拡大に伴って需要も拡大し、経済は完全雇用を保ったまま順調に成長するが、潜在生産力が一定水準を超えると需要の伸びが生産性上昇に追いつかず、需要不足長期停滞に陥る動学経路を理論的に導いた。④家計による資金の借入れを容易にすると、短期的には住宅価格の高騰と景気高揚が起こるが、長期的には負債が拡大して、不況が深刻化する。⑤外国の民間需要の拡大や外国政府による輸入拡大は、当初、自国の輸出需要を増やして雇用を生むが、自国通貨高を招いて自国製品の国際競争力を損ね、景気は以前より悪化する。

また、開放経済モデルを1国多地域モデルに応用し、地域間での総需要予測の違いによって地域間での価格差を説明する理論モデルを構築するとともに、実証的に検証した。

本長期不況理論を日本経済の現状分析と政策の評価に応用し、その結果を35回にわ

たって朝日新聞（大阪版、180万部）紙上に連載し解説した。また、『消費低迷と日本経済』（朝日新書、2017.11）として出版した。

テーマ2） 21世紀 COE プログラムと GCOE プログラムのアンケート調査パネルデータを引き継ぎ、3年間にわたり、本分析の前提を実証面から検討する新規調査を実施した。過去に蓄積したパネル情報と本調査結果を統合的に利用できるよう工夫した。

テーマ1に掲げた長期不況理論のミクロ的基礎となる人間行動に関する諸仮説について、分析を進めた。マクロ経済における変則現象を生み出すと考えられる選好上の特性、すなわち、社会選好、リスク選好や確率判断、時間割引、幸福度などについて重要な知見が得られた。また、2冊の英文論文集 (Springer) で本プロジェクトの代表者・分担者の多数が参加し、行動経済学によるマクロ経済分析を含めたわが国の行動経済学研究の成果を総括し、今後取り組むべき課題を提示した。本アンケート調査を活用し、東日本大震災によるリスク回避度の低下も明らかにした。

さらに、マクロ経済学分析の基礎となる、その他の行動経済学的研究にも取り組み、長期的な関係はあるが、相手の行動があいまいな形でしか観察できない場合の協力関係の成否を、経済実験によって探った。また、評判を気にすることが人間行動に与える影響について、ゲーム理論的分析も行った。

テーマ3） 高度成長時代に建設された膨大な数のマンションの多くが老朽化し、膨大な建て替え潜在需要が発生して、不況下の余剰労働資源を活用する機会が生まれている。しかし、費用負担と居住権の移転に関するマンション居住者間の交渉は極めて難しく、建て替えが実現した例はごくわずかである。そのため、建て替え交渉の円滑化を促すメカニズム設計の研究に取り組んだ。そこでは、「最小価格競争均衡メカニズム」と呼ばれるメカニズムの性能を理論的に検証し、居住権の効率的配分という目的からも、立て替え費用を賄うための居住権配分収入の最大化という目的からも、当該メカニズムが非常に優れていることを示した。

近年、経済取引にコンピュータ・情報技術が大規模に導入され、以前とは大きく異なる取引形態が広がっている。このような変化は購買意欲を高めて新規需要を生み、余剰資源の活用につながると期待される。そのため、コンピュータ・情報技術を通じた取引がある場合の企業行動および競争形態の分析、および、購買行動を通じて消費者間に情報伝達がある場合の寡占モデルの研究を行った。

5. 今後の計画 長期不況動学モデルを拡張し、時間選好が家計間で異なる経済において、金融市場の制約の強弱が景気に及ぼす影

響を、さらに詳しく分析する。日欧で問題となっているマイナス金利の経済的影響の分析と、外国経済の景気動向を考慮した長期不況理論の開放経済への拡張にも取り組む。

アンケート調査データのクリーニングと整備を行い、人々の選好特性とマクロ経済社会との関わりを分析する。行動経済学的観点から、従来の経済理論を改訂していく。

最小価格競争均衡メカニズムの経済実験による検証、計算アルゴリズムの開発に加え、他の余剰資源活用制度の可能性を探る。

6. これまでの発表論文等（受賞等も含む）

Ono, Y., “Macroeconomic Interdependence between a Stagnant and a Fully Employed Country”, *Japanese Economic Review*, published online, 28 Sep., 2017.

Hanaoka, C., Shigeoka, H., Watanabe, Y., “Do Risk Preferences Change? Evidence from the Great East Japan Earthquake”, *American Economic Journal: Applied Economics*, forthcoming.

Choe, C., King, S., Matsushima, N., “Pricing with Cookies: Behavior-Based Price Discrimination and Spatial Competition”, *Management Science*, published online on Dec. 19, 2017.

小野善康, 『消費低迷と日本経済』 朝日新書, 2017年, 216頁.

Kameda, T., Inukai, K., et al., “Rawlsian Maximin Rule Operates as a Common Cognitive Anchor in Distributive Justice and Risky Decisions”, *Proceedings of the National Academy of Sciences of the United States of America*, 2016.10, 113 (42), 11817-11822.

Ikeda, S., *The Economics of Self-Destructive Choices*, Springer, 2016, 191頁.

Ikeda, S., Ohtake, F., et al. (ed.), *Behavioral Economics of Preferences, Choices, and Happiness*, Springer, 2016, 717頁

Morimoto, S., Serizawa, S., “Strategy-proofness and Efficiency with Non-quasi-linear Preferences: a Characterization of Minimum Price Walrasian Rule”, *Theoretical Economics*, 2015, May, 10(2), 445-4887.

Murota, R., Ono, Y., “Fiscal Policy under Deflationary Gap and Long-run Stagnation: Reinterpretation of Keynesian Multipliers”, *Economic Modelling*, 51, December 2015, 596-603.

ホームページ等

<http://www.iser.osaka-u.ac.jp/S-Theory/index.html>